

# 令和5年度 行政評価

## 第6次えびの市総合計画 基本施策・施策評価シート

( 評価対象年度 : 令和4年度 )

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	1 えがお	担当課	こども課	総合評価	B
基本施策	1 子育てしやすい環境づくり				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	1 教育・保育サービスの充実	進捗評価	B
評価理由	新型コロナウイルス等の影響を受け、市こども・子育て支援事業計画の推計値を超えて出生数の減少が進んでいる。その影響をダイレクトに受ける教育・保育施設においては、園児数減少への対応が求められており、市としても保育機能を維持できるような対応が求められている。		
今後の課題	今後も出生数の減少は避けられない状況にある中で教育・保育サービスの充実を図るためには、今後の保育ニーズを適切に把握しつつ、関係者との緊密な連携や認識の共有、保育所等の統廃合や規模縮小、認定こども園への移行などを含めた保育の在り方について検討を進めていく必要がある。		
解決の方策等	市においては、今後の保育ニーズの把握を適切に行いながら、地域ごとに保育のあるべき姿を明確にし、他の人口減少地域の保育所運営の好事例等参考となる情報の収集に努め、教育・保育サービスの安定的な運営を推進する。		

施策	3 要保護児童対策の推進	進捗評価	B
評価理由	虐待と認められるケースは依然として発生している状況であり、相談も多く寄せられている。貧困対策については、支援を必要とされている家庭に対してこども宅食やこども食堂の紹介など実施している。		
今後の課題	経済的な問題をはじめとする様々な影響から子育てへの不安を抱える家庭が増加傾向にある。家庭の状況に応じて必要とする支援につなげているが、人材に限りがあるため、多様化するニーズに対応できるかが課題となっている。 また、虐待や経済的不安など声が挙げられず、表面化しにくい部分があるため周囲の方からの情報提供等が必要となる。		
解決の方策等	関係機関との情報連携を密にし、各機関で可能な支援を検討していく。 今後、こども家庭庁主導で様々な支援策が進められることが予想されるため、地域に応じた事業を進めていきたい。		

施策	2 母子保健対策の充実	進捗評価	B
評価理由	各種健診や予防接種など積極的に受けていただけるよう勧奨しているが、コロナ禍による受診控えもあり特に健診受診率は目標に対して少ない状況である。		
今後の課題	妊娠時から不安を抱える女性が増加傾向にある中で、母子が安心して生活できるよう、妊娠・出産・産後における切れ目ない支援が必要とされている。		
解決の方策等	産前の妊婦健康診査や産後ケア、新生児訪問や乳児家庭全戸訪問事業、乳幼児健康診査、予防接種などの機会を通じた産前・産後の切れ目ない支援が重要である。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画 前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	1 えがお	担当課	健康保険課	総合評価	A
基本施策	2 健康でいきいきと暮らせるまちづくり				

凡例	A (順調) B (概ね順調) C (順調とはいえない)
----	------------------------------------

施策	1 健康づくりの推進	進捗評価	A
評価理由	<p>成人健(検)診事業については、新型コロナウイルス感染症の影響のある中、市民の利便性向上のため、個別通知やWEB予約を取り入れるなどの改善を行ったことが市民に浸透したことにより、前年度実績値より向上したことから順調と判断する。自殺対策事業については、国の自殺対策基本法及び自殺総合対策要綱に基づき、「えびの市自殺対策行動計画(第3期計画)」を「えびの市自殺対策協議会」「えびの市自殺対策協議会部会」を構成する各所属・団体・機関等と連携して策定したことから順調と判断する。スマートウェルネスシティ推進事業については、令和5年度に国が公表する健康日本21(第三次)計画を見据え、スマートウェルネスシティ計画とこれら2つの計画(スマートウェルネスシティ計画、健康日本21(第三次)計画)を1つの計画として策定する方針とすることで業務の効率化を図り、市民意識調査業務を完了するなど、令和5年度に向けた準備ができていることから順調と判断する。</p>		
今後の課題	<p>各種健(検)診については、更なる受診率向上に努め、疾病の早期発見・早期治療により医療費抑制に繋げることが今後の課題となる。 自殺対策については、関係機関・団体と連携しながら「えびの市自殺対策行動計画(第3期計画)」により、目標指標の達成と更なる自殺死亡率の減少に取り組む必要がある。 スマートウェルネスシティ推進事業については、令和5年度においてスマートウェルネスシティ構想及び健康日本21(第三次)計画を併せた計画を策定し、令和6年度より計画に基づき事業を推進し、健康寿命の延伸などにより今後増加傾向にある社会保障費の抑制に努める必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>令和5年度に策定する計画により、本市における健康＝健康に係る状況と課題を示し、国が基本的方針とする「健康寿命の延伸・健康格差の縮小」「個人の行動と健康状態の改善」「社会環境の質の向上」「ライフコース」及びスマートウェルネスシティ構想による取り組みを総合的に実施する。</p>		

施策	3 地域医療体制の充実	進捗評価	A
評価理由	<p>地域医療支援事業については、主に、地域医療の維持における、看護師等の人材確保を目的とする看護師就職支度金の活用が、近年の実績から浸透しているものと判断する。 地域医療連携事業については、救急医療対策事業費において、休診日となる日曜日・祝日・年末年始の在宅医当番を西諸医師会と連携・協力し事業を継続できていることから、順調と判断する。</p>		
今後の課題	<p>西諸圏域の医療体制の維持は重要であることから、関係機関、関係団体並びに周辺自治体と連携・協力し、事業の継続と医療体制の確保に努める必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>地域医療の体制確保のため、関係機関、関係団体並びに周辺自治体との更なる連携・協力が必要となる。そのためには、西諸医師会及び小林えびの西諸歯科医師会との連携強化を図る。</p>		

施策	2 安心して受けられる医療の推進	進捗評価	A
評価理由	<p>国民健康保険法第82条第1項に基づき実施する事業であり、被保険者の健康の保持・増進に努めている。また、特定健康診査等の受診率向上のため、受診勧奨に係る通知等を外部委託(AIを活用)するなど、業務の効率化と被保険者に対するサービス向上が得られており、近年、新型コロナウイルス感染症の流行により、市民との直接的な接触が必要な特定保健指導については実施率が下がったものの、県内自治体の受診率平均値を超える実績を維持できていることから順調と判断する。</p>		
今後の課題	<p>被保険者の健康の保持・増進には、特定健康診査等の保健事業は重要であることから、国・県の定める目標値に少しでも近づける必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>近年は、受診勧奨に係る通知等を外部委託するなど、これらの効果が受診率の向上に現れてきている。しかしながら、対象者との面談などが必要となる保健指導については、新型コロナウイルス感染症の影響により制限された。令和5年度において、新型コロナウイルス感染症が第5類になったことから、これまで以上の積極的な訪問・指導を実施する。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	1 えがお	担当課	介護保険課	総合評価	B
基本施策	3 介護サービスの充実と介護予防の推進				

凡例	A (順調) B (概ね順調) C (順調とはいえない)
----	------------------------------------

施策	1 介護人材確保の推進	進捗評価	B
評価理由	<p>これまでの制度利用者数は少ないものの、利用者が全くいなかった年度はなく、目標の半数程度の利用にはつながっている。また事業内容についても、介護人材確保には有効であると判断しており、介護分野への就労を希望される方にとっては、経済的な援助内容であるため、制度の周知が今まで以上に重要であり、これに伴う利用者の増加も期待できることから、おおむね順調と判断したもの。</p>		
今後の課題	<p>介護分野への就労を希望される方を増加させる気運の醸成が必要であるが、市単独では困難な部分もあるため、県の関係課とも情報共有を図りながら、周知を図る必要があると考える。 また、介護事業所や介護職員初任者研修の研修機関とも連携を図りながら、対象となる方へ情報提供が行えるよう取り組む必要があると考える。</p>		
解決の方策等	<p>課題解決に向けたは、関係機関との連携及び周知活動が重要と考えられるため、市のホームページや広報誌等を通じて情報発信を行う。研修機関との連携についても、当該事業の周知を行い、研修を受講された方々に制度案内を行っていただきながら、制度利用者の増加に繋げていくように取り組んで行く。</p>		

施策	2 地域包括ケアシステムの深化・推進	進捗評価	A
評価理由	<p>標記施策の取組については、地域包括支援センターが中心となり実施しているが、事務事業評価にある事業については、高齢者が抱える様々な問題に対し、3職種を中心に対応が来ている状況である。 また、近年認知症に関する相談件数は増加傾向にあり、令和3年に開設された「にしもろ地区権利擁護支援センターつなご」との連携も順調に行われており、成年後見制度が必要な方に対して、十分な対応が可能となっていると考える。 在宅介護支援センターや市内介護事業所との連携及び情報共有も行っており、介護予防事業で実施している「はつらつ百歳体操」についても、サポーターを中心にこれまで継続され、地域ケア会議についても新型コロナの影響も考慮し、開催方法もオンライン開催も取り入れたことにより、会議の場の確保も対応できていると考える。</p>		
今後の課題	<p>今後、当市の高齢者人口はしばらく増加し、その後減少に転じていくことが想定されているが、ここ数年の増加に伴い、多様な問題や課題が生じてくるものと想定される。中でも独居世帯や高齢者夫婦のみの世帯は現在でも多く、数年後は更に増加することが予想されるが、これに伴い家族支援が困難な方や、認知症の発症による自立生活困難な方も増加していくことが見込まれ、このような問題に対応するため地域包括支援センターの職員体制も検討する必要があると考える。 また、はつらつ百歳体操は介護状態になることを事前に遅らせるために取り組んでいる重要な部分であるが、現在では70歳を過ぎても就労されている方々も多く、新たなサポーターの養成者数が伸び悩んでいることから、現在運営を行っているサポーターの方々の高齢化も課題となっている。</p>		
解決の方策等	<p>令和5年度については、第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定年度に当たるため、高齢者を始め家族の方、事業所へのアンケート等も実施予定としており、その中で様々なニーズが把握できると考えており、今後高齢者を取り巻く状況がどのように変化していくか的確に把握し、その中から不足する社会資源やサービス等の検討を行い、各課題等にできる限り対応できるように努めながら、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んで行く。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	1 えがお	担当課	福祉課	総合評価	A
基本施策	4 地域福祉の充実				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	1 障がい者福祉	進捗評価	A
評価理由	「一人ひとりが互いに尊重し合う思いやりのあるまちにしましょう」という理念のもと、意思疎通支援事業をはじめ様々な障がい福祉事業を展開している。関係法令に基づき事業を展開できていると判断したものの。		
今後の課題	障がいの種類や対象者の年齢も様々であり、障害を持つ人の背景には様々な要因があるため個々に応じて関係機関と連携し対応が必要である。併せて障害福祉についての啓発を継続して行く必要がある。また、障がい者計画や障害福祉計画に基づく施策の展開を丁寧に行っていく必要があるため、関係課機関と連携していく必要がある。		
解決の方策等	上記課題に関係課機関の協力のもと取り組みながら、障がいがある人またはその家族に寄り添った対応を心掛けていきます。		

施策	3 低所得者福祉	進捗評価	A
評価理由	生活上抱えている課題が多様であることから数値に表すことは難しいが、生活困窮者やその家族等からの相談に応じ、個々の状態にあったプランを作成し、必要なサービスの提供に繋げた。また、必要に応じて、関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援を行った。		
今後の課題	生活に困窮している要因としては、様々な原因が隠れている場合も考えられるため、関係する支援機関と情報交換や情報共有し、連携して、問題解決に向けて取り組む必要がある。		
解決の方策等	相談者や家族等からの聞き取りをしっかりと行い、個人の意見を尊重しながら個々の状態にあった対応を検討する。そして、必要に応じて、他機関と連携した支援を行っていく。		

施策	2 高齢者福祉	進捗評価	A
評価理由	事業を通して、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせるための施策を展開してきた。この結果、令和4年度はコロナ禍においても実施可能な取り組みである「見守り訪問型支え合い事業」「コロナ終息祈願グラウンドゴルフ大会」など、高齢者自身が喜び、生きがいづくりにつながるような事業がそれぞれの団体において提案、実施された。		
今後の課題	高齢化率が上昇する一方、定年延長や生活の多様化、また地区全体の高齢化に伴う高齢者クラブの解散など、これまで機能していた活動団体の継続が厳しいという現状もみられる。		
解決の方策等	課題を共有、認識しており、それぞれの団体において高齢者が楽しめる活動を目指し、会員数やクラブ数の拡大に取り組んでいる。		

施策	4 包括的な対応	進捗評価	A
評価理由	民生委員・児童委員については令和4年度中に一斉改選が行われ、新たな委員の方も地区の弱者対策に取り組んでおられる。また、誰も取り残さない包括的な支援体制を構築するため、令和4年度には重層的支援体制整備の下地づくりに取り組んだ。		
今後の課題	包括的な支援体制づくりのため、令和5年度から関係機関との調整や庁内連携に対する取り組みを行うが、地域の実情に応じた体制づくりが求められており、本市の実情を把握し、関係機関が1つとなった取り組みが必要。		
解決の方策等	令和5年度から令和6年度の2か年にかけて移行準備事業を行うこととしており、先進地の事例を取り入れながら体制づくりを進めていく。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	1 えがお	担当課	市立病院	総合評価	B
基本施策	5 市立病院の充実				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	1 医師確保対策	進捗評価	B
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度末日で常勤の外科医師が1名定年退職となったが、退職後は非常勤医師として、検診業務等に引き続き従事していただくことの内諾を得た。また、当院の常勤医師として勤務希望の申し出のあった医師と面談し、令和5年度5月からの採用の確約を得た。</li> <li>西諸医療圏において不足する内科医師については、大学から非常勤の循環器内科医師1名を例年どおり確保できた。また、令和4年度施政方針に掲げた「ふるさと外来」については、本市出身医師1名(循環器内科)の招へいに関する所属病院との協議がまとまり、令和5年4月より診療開始が決定した。</li> <li>宮崎大学医学部や宮崎県医師確保協議会主催の研修プログラムに積極的に参加した。プログラムの内容は、医学生が市内の農家や市立病院内で体験学習や交流を行うことで、将来、地域医療を担う医師の育成の一助となり、医師確保に繋がるよう期待するものとなった。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>えびの市の患者ニーズに合った医療サービスが提供でき、また、令和6年度から実施される医師の働き方改革に対応するために、引き続き常勤医師の獲得に向け効果的な手段を講じなければならない。</li> <li>地域における将来の医療従事者確保のため、地域医療に対する市民の関心を高め、また、市内外に市立病院の地域医療に係る取り組み等を情報発信していく必要がある。</li> </ul>		
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的に医師の大学等への派遣要望活動を継続するとともに、郷土出身医師との接触や宮崎県医師確保対策協議会の紹介事業をはじめ他の紹介業者等の活用により広範囲な求人を実施するとともに、質の高い医師の確保を図る。</li> <li>市立病院の地域包括ケアに係る取り組み等の情報を広報や市ホームページにより市内外に発信し、また、医学生等の研修を積極的に受入れ、地域医療におけるえびの市立病院の魅力をアピールしていく。</li> </ul>		

施策	3 市立病院の機能強化	進捗評価	A
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療の中核としてえびの市の地域包括ケアシステムに対応するため、地域医療連携室を中心に、市内外の医療機関、福祉施設等との細かな連絡調整を行い患者の在宅復帰を支援することができた。</li> <li>ICTを活用し患者サービスの向上や医療従事者の業務効率や負担軽減を図るため、電子カルテの導入に係る部会やワーキンググループを設置し、令和6年度稼働を目標として、機種の研究やプロポーザル実施に向けた機種選定を行った。電子カルテ導入経費については令和5年度当初予算に計上し、議会において承認を得た。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内外の医療機関、福祉施設等と積極的に連携し、回復期病床を安定して運用し、切れ目のない医療サービスの提供体制を維持しなければならない。</li> <li>電子カルテの早期操作習得及び電子カルテによる新たな診療体制の構築</li> <li>オンライン診療の導入など更なるIT化による医療環境向上の検討</li> </ul>		
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療連携室の体制強化を図り、市内外の医療機関、福祉施設等と患者情報の共有化を進め、円滑で迅速な入退院支援ができるよう連携体制を構築する。</li> <li>電子カルテ導入委託業者との緊密な連携、電子カルテ導入済み病院への視察等による診療体制の研究</li> </ul>		

施策	2 市立病院の診療及び救急体制の充実	進捗評価	B
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>診療に必要な医療機器について、令和4年度においては国庫補助金も活用し、計画外の医療機器で経年劣化したものの更新も含め医療機器等を購入した。また、新型コロナウイルス感染症の爆発的感染拡大により、院内感染対策の強化を図るため、PCR検査機器等を購入した。(購入した医療機器等)薬用冷蔵庫、一般X線撮影装置、温浴療法用装置、介助用車椅子、感染症PCR検査装置、感染症対策キャビネット、多管式貫流ボイラー、ベッドパンウォッシャー、ワイヤレスカメラシステム、高圧受電設備機器</li> <li>救急体制については、大学や民間病院からの派遣により非常勤医師を確保でき、例年どおりの体制を維持するとともに常勤医師の負担軽減に繋げることができた。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大により院内職員本人の感染や濃厚接触者となった中でも、新型コロナ感染症に係る診療・検査体制の維持・強化を図り、協力医療機関として感染患者の外来・入院対応やワクチン接種を積極的に行った。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機器等に関して、これまで国保特別調整交付金等を活用しながら更新整備を6カ年計画で進めてきたが、令和4年度末現在、病院所有の医療機器等310台のうち238台(約76.7%)が耐用年数を経過している状況である。本年度が計画最終年度に当たるので、次期更新計画の策定に向け、院内協議を進めていかなければならない</li> <li>救急医療について、働き方改革施行に伴う、常勤医師の負担軽減。</li> </ul>		
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師業務のタスクシフトの検討。</li> <li>医療スタッフのスキルアップに係る研修実施。</li> </ul>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	1 えがお	担当課	市民環境課	総合評価	A
基本施策	6 人と環境にやさしい施策の推進				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	1 安心な生活環境	進捗評価	A
評価理由	<p>通信販売や訪問販売、電話勧誘販売など、消費生活における被害の未然防止と相談、救済支援のため、平成29年度から西諸2市1町で消費生活相談員を雇用して相談窓口を開設している。消費生活相談員は、小林市を拠点にしており、本市では週に1回、巡回相談を行っている。</p> <p>消費者問題の未然防止のため、「広報えびの」にコーナーを設け周知、啓発を実施するとともに、市役所ロビーでもパネル展示など周知、啓発に努めている。</p> <p>詐欺や悪徳商法などの情報があつた場合には、消費生活センターや福祉、介護部門、地域包括支援センターなどと連携して対応に当たっている。</p>		
今後の課題	<p>情報通信技術の高度化等により、様々な新しい商品やサービスが登場する中で、高齢者が商品やサービス内容を理解しないまま契約を行い、消費者被害に発展する恐れがある。</p>		
解決の方策等	<p>消費生活相談員と宮崎県消費生活センターや福祉、介護部門、地域包括支援センター等とのさらなる連携強化を図り、見守りや消費者被害発生時に対応を行う。</p>		

施策	3 自然環境の保全と活用	進捗評価	B
評価理由	<p>第二次えびの市環境基本計画の中間見直しを実施するとともに、有識者や市民の代表者などが委員を努める環境審議会を開催し、環境基本計画の施策や活動の点検を行った。</p> <p>・「えびの市地域新エネルギービジョン」について、昨今の国や県の動きを踏まえた中間見直しを行い、名称も「えびの市地域再生可能エネルギービジョン」と変更した。</p> <p>・改正省エネ法に基づき、市役所内のエネルギー使用量の調査を実施した。</p> <p>・水辺環境調査の実施して、環境教育を推進した。</p> <p>・再生エネルギーである太陽光発電の開発にあたっては、地域住民への事業者に対し、市のガイドラインに基づく説明会の実施と報告を求めた。</p>		
今後の課題	<p>・温室効果ガス削減のため、省エネと再生可能エネルギー導入については推進を図る必要がある。再生可能エネルギーの開発に当たっては、周辺環境への配慮を求めていく必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>・市の広報紙やホームページなどで自然環境の保全について啓発していくとともに、環境学習により意識の高揚と環境保全を实践できる人づくりを推進していく。</p> <p>・「えびの市地域再生可能エネルギービジョン」に基づき、地域資源を生かした再生可能エネルギーの導入を促進していく。</p>		

施策	2 生活排水の適切な処理	進捗評価	A
評価理由	<p>生活排水対策と水質汚濁防止を図るため、合併処理浄化槽の重要性を市民へ広報等により啓発し、また、合併処理浄化槽を新設する設置者や汲取り槽・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する設置者に対して、人槽区分に応じた額を上限に設置に要する費用を助成した。令和3年度生活排水処理率69.12%が、令和4年度生活排水処理率71.69%と2.57%増加した。</p> <p>■1基あたりの補助金額 【新設】 5人槽 222千円、7人槽 276千円、10人槽 366千円 【汲取り、単独浄化槽からの転換】 5人槽 332千円、7人槽 414千円、10人槽 548千円 単独浄化槽からの転換⇒別途に宅内配管工事150千円、撤去工事90千円を補助 汲取りからの転換⇒別途に宅内配管工事150千円</p>		
今後の課題	<p>新型コロナウイルスの発生以降、合併処理浄化槽設置基数が年々減少している。</p> <p>令和元年度 設置基数:94基 令和2年度 設置基数:76基 令和3年度 設置基数:73基 令和4年度 設置基数:66基</p>		
解決の方策等	<p>令和4年度から、単独処理浄化槽の宅内配管工事に対する補助を100千円から150千円に増額している。新型コロナウイルスの影響が徐々に少なくなり、経済回復も見込まれることから、市民へ生活排水対策の重要性を周知啓発する。</p>		

施策	4 循環型社会の実現	進捗評価	A
評価理由	<p>燃やせるごみの約50%を占める生ごみの水切りや食品ロスについて、広報紙で特集を組んで啓発を行った。また、ごみの減量化と資源化を促進するため、出前講座や美化センター窓口で周知・指導を行った。</p> <p>不法投棄対策については、定期的な監視パトロールや自治会との連携(啓発看板・のぼり旗の設置、通報)、広報での周知を行った。不法投棄件数については、前年に比べ減少した。</p> <p>廃棄物処理施設の更新計画については、安定的な財政運営や資産の有効活用の観点から、現有焼却施設を大規模改修し、長寿命化を図るという結論に達した。</p>		
今後の課題	<p>ごみの減量化について、積極的な啓発を行ったが、昨年度はごみの量が増加するとともに、資源化率が減少する結果となった。</p> <p>不法投棄ごみは、減少したものの、依然として後を絶たないことから、広報により犯罪であることの周知や看板の設置等、未然防止対策を強化する必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>ごみの減量化と資源化の促進については、引き続き出前講座や広報による周知を継続する。</p> <p>ごみの分別の手引きである「ごみ出し方辞典」の更新に向けた内容の見直しを行い、ごみの分別の徹底と資源化の促進を図る。</p> <p>不法投棄対策として、自治会にのぼり旗を配布するとともに、新たに自治会に不法投棄監視カメラ貸し出しを実施する。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	2 まじわり	担当課	観光商工課	総合評価	A
基本施策	7 観光商工業の活性化				

凡例	A (順調) B (概ね順調) C (順調とはいえない)
----	------------------------------------

施策	1 商工業	進捗評価	A
評価理由	<p>えびの市商工会に対し運営補助を行うことにより、市内商工業者に対し事業の経営の発達及び安定のための情報の提供、事業者への助言及び支援を行い、商工業の振興を図ることができた。</p> <p>物産振興協会や関係機関と連携し、都市圏での物産イベント開催に取組むとともに、認証制度によるえびのブランドの確立と特産品のPR及び販路拡大を図ることができた。</p> <p>市内企業の雇用確保を図るため、無料職業紹介事業を実施し企業の求人及び市民の求職を支援するとともに、雇用環境の改善を図るため、中小企業職場改善事業による市内事業所の職場環境改善と福利厚生充実を図ることができた。</p>		
今後の課題	<p>えびのブランド認証事業者が自ら販路拡大に取り組めるよう支援の充実を図る必要がある。</p> <p>中小企業職場改善支援事業については、申請事業者数が少ないため多くの事業者が活用できる制度となるよう見直しが必要である。</p>		
解決の方策等	<p>「えびのブランド販路開拓等支援補助金」を新設し、事業者自らが行う販路拡大の取組が支援できる補助制度を新設する。</p> <p>中小企業職場改善事業の補助対象を法人から個人事業主まで拡大するとともに、高速道路利用料補助については距離要件を撤廃しより多くの雇用確保に繋げる。</p>		

施策	3 小規模事業者支援	進捗評価	A
評価理由	<p>地域経済を支える小規模事業者の活性化を図るため、「小規模事業者持続化支援補助金」を実施し、経営計画に基づき、経営の維持及び拡大並びに事業の継続に取り組む小規模事業者に対し補助を行い、小規模事業者の事業継続を図った。</p>		
今後の課題	<p>令和4年度で4年目を迎える制度だが、補助事業者がその後どのような経営状況となっているか、費用対効果も含めての調査が課題となっている。</p>		
解決の方策等	<p>補助事業者に対しては向こう3年間にわたり調査を行うとともに、補助申請を支援を受けた際は、商工会等の支援機関によるモニタリングも行い継続的な支援へとつなげていく。</p>		

施策	2 起業者支援	進捗評価	A
評価理由	<p>雇用の創出及び働きやすい環境の構築による移住・定住対策の推進を図るため、起業支援センターにインキュベーションマネージャを配置し、起業者の誘致・育成に取組み、円滑な事業化に向けて関係機関等と連携し経営・資金面等を専門的に支援を行った。</p> <p>起業後についても継続的な支援を行うため相談業務を継続的に実施し、地元事業者の新規分野開拓に対してもよろず支援拠点等の関係機関と連携し専門的な支援を行った。また、株式会社ライトライトの業務委託し事業承継支援業務を行い承継希望者の掘り起こし及びウェブサイトでのマッチング事業を行った。</p> <p>産・学・官・金連携による官民協働の支援体制を構築するため、3年ぶりに「えびの市異業種交流会」及び「にしもろ産学金官交流会」を開催し連携の強化を図った。</p>		
今後の課題	<p>起業支援センターについて、インキュベーションオフィス及びコワーキングスペースの利用料金により運営費の一部を確保する計画であったが、利用状況が低迷しており自立自走の運営ができていない。</p>		
解決の方策等	<p>インキュベーションマネージャーの勤務体制及び施設管理費の圧縮により市補助金の削減を図る。</p> <p>運営の効率化のため、地域商社との連携も踏まえ運営形態を検討していく。</p>		

施策	4 観光資源の魅力化	進捗評価	A
評価理由	<p>観光案内板等を充実させることで、観光客をもてなす雰囲気醸成を図り、魅力ある観光地をつくるため、本庁駐車場観光案内看板の更新、白鳥温泉下湯看板の更新、えびの高原看板の更新を行った。また、本市への来訪可能性が高い対象者に、情報を的確に届けて来訪意欲を喚起するために、下記によるPRを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>テレビによるPR(えびの市情報発信番組「#えびのさかし」制作放送 7/19(火)より毎週火曜18:55からの5分番組 全13回)</li> <li>ラジオによるPR(西諸情報発信番組「んぐモンタン西諸Radio」協賛 毎週土曜14:00からの30分番組)</li> <li>新聞・雑誌掲載によるPR(18件)</li> <li>イベントによる出展・PR(宮崎駅、鹿児島空港他)</li> <li>パンフレット作成等(観光ガイドブック「のんびりえびの」《増刷》、日帰り温泉マップ《新規》、グルメガイドマップ「みなほのほっぺ」《新規》)</li> </ul>		
今後の課題	<p>観光案内板等の整備、観光PR、観光施設整備を一体的に推進することで、市民ニーズにも合致した観光地・観光施設の環境整備を図り、観光客の増加に繋げていく必要がある。また、情報発信については、効果的なものになるよう常に検討を行いながら実施する必要があるが、観光施設の整備も順次進めていることから、その施設整備により利用環境が向上したこと等についての情報も含め、観光客向けだけでなく市民に対しても的確な情報発信を行っていく必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>観光案内板等の更新・整備、観光PRについては現在進めている施設整備の状況もふまえた的確な情報の発信に努めるとともに、情報を届けたい対象者にあわせた効果的な情報の発信媒体、内容、時期を検討した上で実施する。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

基本目標	2 まじわり	担当課	観光商工課	総合評価	A
基本施策	7 観光商工業の活性化				

凡例	A (順調)
	B (概ね順調)
	C (順調とはいえない)

施策	5 アウトドアシティの確立	進捗評価	B
評価理由	<p>アウトドアビジターセンターにおいて、様々なアウトドアイベントを実施するなかで、新たなアクティビティ(体験型の遊び・楽しみ方)の開発を進め、積極的な情報発信に努めたところであるが、令和4年度中も依然として新型コロナウイルス感染症に係る行動制限等があったため、十分なイベントの実施には至らない状況であった。また、市内周遊の体験型ツーリズムを構築し、交流人口の拡大を推進することを目的として、市内の観光施設等を自転車で巡りながら楽しんでもらうための環境整備となる、自転車走行空間確保のための路面標示の整備に着手したが、財源の問題もあり予定より遅れている状況である。</p> <p>【アウトドアイベント実績】・計画51件→実施34件(トレッキング7件、サイクリング5件、カヌー4件、SUP4件等)・イベント参加者数1,673人(前年比1,021人増)【矢羽根型路面標示等の整備】・矢羽根型路面表示172箇所、自転車ピクトグラム10箇所、分岐案内35箇所 延長=約6.7km</p>		
今後の課題	<p>アウトドアビジターセンターについては新型コロナウイルス感染症の状況も落ち着いたことから、積極的なアウトドアイベントの実施を行っていき、イベント参加者向けの情報だけではなく、市民向けの情報としてアウトドアビジターセンターがどのような取組を行っているかを知ってもらうという観点からの情報発信が必要である。</p> <p>矢羽根型路面標示等整備については予定よりも遅れていることから、効率的に実施していく必要があるが、今後整備を予定しているコースの大部分が国・県道であることから、管理者の宮崎県との連携を図る必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>アウトドアビジターセンターの取組みや矢羽根型路面標示等整備による環境整備について、市民に対しての情報発信も行いながら、まち全体でアウトドア目的の観光客をもてなす雰囲気醸成を図り、アウトドアシティの確立に繋げる。</p> <p>また、矢羽根型路面標示等整備について宮崎県との協議を行い、効率的な環境整備の促進を図る。</p>		

施策	6 観光施設の整備	進捗評価	A
評価理由	<p>観光客が滞在・周遊できる魅力ある観光地づくりを促進するため、本市観光の拠点となる観光施設において、老朽化の進む観光資源や施設・設備の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・白鳥温泉上湯改修工事(屋根・浴室・脱衣室・床張替等)</li> <li>・白鳥温泉下湯トイレ改修工事(手洗自動水栓化、便器洋式化等)</li> <li>・八幡丘公園整備工事(メイン広場南側に霧島連山を眺望できる展望台を新設、この展望台に接続する園路整備を一部実施)</li> <li>・足湯の駅えびの高原駐車場舗装工事(舗装面積748㎡、区画線10台分)</li> <li>・足湯の駅えびの高原1階トイレ改修工事(手洗自動水栓化、男子小便器自動水洗化)</li> <li>・えびの高原キャンプ村浴場施設整備(建築面積113.47㎡)</li> </ul>		
今後の課題	<p>観光施設の経年劣化による老朽化が進み、更新の時期が近づいているが、観光施設の改修は市財政負担を考慮し、年次的な整備計画を立てる必要がある。また、実施した観光施設整備の内容について、観光客だけではなく、市民に対しても整備による施設の魅力や利用環境の向上について知っていただける様に情報発信を行う必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>観光施設の改修は市財政負担を考慮し、年次的な整備計画に基づき整備を行っていく。</p> <p>また、実施した観光施設整備にあわせて、観光客に向けた情報だけではなく、市民の皆様に対しても整備により施設の魅力向上や利用環境の向上が図られたことについて知っていただける様な情報発信に努める。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	2 まじわり	担当課	企業立地課	総合評価	B
基本施策	8 企業立地の推進				

凡例	A (順調) B (概ね順調) C (順調とはいえない)
----	------------------------------------

施策	1 企業立地の推進	進捗評価	B
評価理由	産業団地への立地を中心に誘致活動を進めているが、今年度以降、市内で4社(マルゼングループ協同組合、株式会社一心商事、株式会社ファスの新設、昭南ハイテックス株式会社の増設)の操業開始を控えていることから、概ね順調との評価を行った。		
今後の課題	停滞していた経済活動にも回復の兆しが見えつつあるが、物価高に起因する影響など不安要素も多く残っている。このような状況を踏まえ、いかにして立地に繋げて行けるかが課題である。		
解決の方策等	企業の新たな動きを的確に捉え、企業立地を推進していくために、積極的な情報収集や情報発信を行っていく。		

施策	3 立地企業への支援	進捗評価	A
評価理由	新たな企業ニーズに配慮した立地環境の整備を行うため、令和5年度において進出企業等に対する奨励措置の見直しを行う。		
今後の課題	社会情勢の変化により、企業の経営体系等が変化している状況にある。この変化を的確に捉え、新たなニーズに対していかに応えていくかが課題となる。		
解決の方策等	立地活動として企業訪問や情報収集を行うことで、企業が求めるニーズの把握を常に行っていく。		

施策	2 雇用の創出	進捗評価	B
評価理由	魅力ある雇用の創出と併せて、企業の労働力確保に対する方策も必要であることから、令和5年度において労働力の確保に関する奨励措置を新設する。		
今後の課題	新設する奨励措置をいかにして周知していくかが課題である。		
解決の方策等	企業と協力し、SNS等を活用した情報発信を積極的に行うことで、情報等を広く周知していく。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	2 まじわり	担当課	畜産農政課	総合評価	A
基本施策	9 農業・畜産業の活性化				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	1 産地サポート機能を有する新たな体制の構築	進捗評価	B
評価理由	<p>【①新規就農者、農業後継者の育成・確保】国県市の補助金を活用することで、就農初期段階の経営が不安定な時期の支援や、経営を引き継いだ農業後継者が規模拡大に取り組む際の経費の支援を行うことで意欲のある新規就農者の経営維持・発展に貢献した。</p> <p>【②担い手の育成・確保】令和4年度末認定農業者数263経営体(新規認定21経営体、更新33経営体含む)となり前年度の数より1経営体増加した。また協議会等の活動支援により、農業者同士の連携や情報共有、意欲向上に繋がり、関係機関が一体となった支援を行うことができた。</p> <p>【③農地や遊休施設等のマッチング・雇用の確保】研修受け入れ施設の認定取得により、就農希望者や移住者が就農に繋げる基盤ができた。農業用中古バンク事業や農地サポート人材バンク事業のチラシによる周知に努めた。集落営農組織への間取り調査や意見交換会を開催し、情報共有や今後の作業効率化へ向けた協議に繋がった。</p>		
今後の課題	<p>【①新規就農者、農業後継者の育成・確保】担い手確保のために、より強力的な新規就農者の育成確保に向けた体制作りが望まれる。</p> <p>【②担い手の育成・確保】傾向として高齢化が進む中、規模縮小による経営改善計画の未更新や離農或いは死亡等により農家戸数は減少している。意欲のある農業者を育成確保するために、経営改善計画作成等の支援や、担い手の効率的な営農につながる農地の集約化、集落営農組織の活動支援などを引き続き行っていく。</p> <p>【③農地や遊休施設等のマッチング・雇用の確保】集落営農組織の作業を効率的に行えるよう、更に情報共有や協議等を行い、農地を守っていくための支援が必要である。</p>		
解決の方策等	<p>【①新規就農者、農業後継者の育成・確保】新規就農者への必要な支援の洗い出しと、必要な体制の協議を行う。</p> <p>【②担い手の育成・確保】担い手の経営発展のために、規模拡大や所得拡大、効率的な体制づくり等、支援策について関係機関で情報共有しながら一体となって取り組む。</p> <p>【③農地や遊休施設等のマッチング・雇用の確保】個々の農家が研修受け入れ施設として認定を受けられるように支援をする。また、農業用中古バンク事業や農地サポート人材バンク事業の積極的な活用ができるよう関係機関との連携と情報共有に努める。集落営農組織への農地集約が図られるよう、地図の作成などの支援に取り組む。</p>		

施策	3 意欲ある農産・園芸経営体の生産基盤強化	進捗評価	B
評価理由	<p>本市における農業を取り巻く状況は、農業者の高齢化や後継者不足などの課題があるため、農業経営の安定・継続を図る目的で機械や資材等の導入補助や価格安定制度等の補助事業により支援を行ってきた。また、国際情勢の影響による燃油や施設などの資材の高騰、自然環境の変化に伴う有害鳥獣による農産物の食害、新型コロナウイルス感染症拡大等による農産物の消費低迷などの新たな要因が発生し、現時点では目標の指標は達成できていない。しかし、新たに創出された国の臨時交付金や継続した市の支援事業により、農業経営の継続に寄与できていると考えている。</p>		
今後の課題	<p>依然として肥料や資材等の生産コストが上昇しているため、市内の農業者の経営は厳しい状況が続いている。このため、国・県の支援策等を注視しながら、市単独事業の継続、新設、内容の検討なども必要である。農産・園芸農家の更なる生産向上及び基盤の強化を図るため、状況に応じた支援策を講じ、支援の効果を高める必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>経営支援策については、財源の確保が必要であるため、国・県の動向を注視しつつ、市内の農業経営の現状等の情報収集に努め、効果的な支援策の検討が必要となる。また、現在の補助事業についても、農家への情報の周知徹底に努め、活用を促す。</p>		

施策	2 持続可能な畜産経営の強化	進捗評価	A
評価理由	<p>●畜産振興については、各畜種において資質改良、規模拡大、災害リスク対応、家畜防疫対策など市が直接関与し生産基盤の強化に努めている。</p> <p>●生産基盤の維持・強化及び生産性の向上を図るため、優良素牛の導入・保留対策や意欲のある担い手の規模拡大、災害等に対応する対策等の支援やえびの産みやざきハーブ牛をはじめとする、畜産物のPR及び消費拡大に取り組んでおり、畜産物の粗生産額はR7年の目標達成にむけ順調に推移している。更に和牛部門においては、第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会で、今回注目された新たな出品区において、本市産の肉牛が優等賞首席を獲得。4大会連続となる最高位の内閣総理大臣賞を獲得し、宮崎市の「おいしさ日本一」の称号を得たことは、本市はもとより本県の肉用牛ブランド向上に対する貢献度は非常に高いものがある。</p> <p>●家畜防疫体制の強化については、国内で高病原性鳥インフルエンザや豚熱が継続して発生している状況であるが、自衛防疫に対する意識高揚や各種疾病に対する予防及び農場防疫の強化支援を実施し、当市からの家畜伝染病の発生も無く、安全な畜産物の生産に取り組むことが出来た。</p>		
今後の課題	<p>●畜産経営は、高齢化や生産コストの上昇、災害等により経営を取り巻く環境は今後も厳しい状況になることが予測され、特に生産コストが生乳価格を上回り赤字経営の改善が見込めない酪農経営の継続や本市の肉用牛部門の中心である和牛繁殖経営の高齢化と子牛相場下落の影響による離農で、戸数・頭数の減少が危惧され、生産性の低下及び生産基盤の脆弱化が課題となる。今後、市内の和牛繁殖雌牛群の改良、後継者育成や意欲のある担い手の規模拡大と災害対策、輸入に依存しない安全な自給粗飼料生産によるコスト削減に努め、一層の生産性の向上と生産基盤の維持・強化が必要である。また、肥料高騰によって見直されている堆肥の活用による耕畜連携の取組も求められている。</p> <p>●国内外で発生している海外悪性伝染病はいつどこで発生してもおかしくない状況であるため、今後も農場防疫体制の強化に取り組む必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>●生産基盤の維持・強化に向け、関係機関と連携した後継者育成や意欲のある担い手への規模拡大の継続した支援を行う。また、耕畜連携を推進するため、畜産農家の堆肥成分分析結果を耕種農家等に明示し、堆肥の利用拡大に取り組む。</p> <p>●生産性向上に向けた取組としては、継続した優良素牛の導入・保留の推進や、災害に対する対策支援を継続して実施していく。特に和牛繁殖農家については、市やJAの事業を活用して母牛更新の推進を図り、優良素牛の生産地としての維持に努める。また、酪農経営において、厳しい経営状況であるが、国等の酪農経営に対する支援事業の活用や、継続した性別別精液利用の推進による泌乳能力の高い後継牛の育成と自家保留を推進し生乳生産基盤の維持・強化を図る。更に輸入に依存しない安全な自給粗飼料の確保のため、飼料生産受託組織(コントラクター)を活用した自給飼料の増産に取り組み、安全で高栄養価の自給粗飼料の確保並びに供給体制の強化による生産コストの削減に取り組む。</p> <p>●家畜防疫体制については、継続して各種疾病に対する予防及び農場防疫の強化に取り組む海外悪性伝染病の発生を防止する。</p>		

施策	4 AIを活用したスマート生産基盤の強化	進捗評価	B
評価理由	<p>AI等の機能を搭載したスマート機器の導入支援による作業の省力化や労力軽減に繋がっている。</p>		
今後の課題	<p>畜産・耕種の一部の個人経営体においては、スマート機器の導入は進んできたが、稲作を主体とする本市において、農地の集積・集約化による大区画化を進める必要があり、労力の軽減や省力化を進めるためにも自動給水システムなどのスマート機器の導入を推進する必要がある。</p> <p>また、気候変動による病害虫の発生も増加しており、スマート機器を活用した省力的な適期防除体制を推進する必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>本市においても農業者の高齢化や労働力不足という課題がある中で水稻等を始めとする地域防除体制の推進による適期防除体制やデータを用いた栽培管理を推進していく。また、農地の集積・集約化による大区画化を進めるため、関係部署との連携を図る。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

基本目標	2 まじわり	担当課	畜産農政課	総合評価	A
基本施策	9 農業・畜産業の活性化				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	5 次世代に引き継ぐ中山間地域農業の活性化	進捗評価	A
評価理由	<p>本市では、中山間直接支払交付金を活用し8集落が農地や水路等の農業資源の維持・保全活動に取り組んでいる。令和4年度においては、前年度より取組面積が627㎡増加しており、集落活動の活性化に繋がったと考えている。集落内での話し合いを重ね、集落の現状や問題点を洗い出しを行った結果、集落内で問題点の解決に向けた活動を行う機運が高まり、対象農用地の増加へと繋がった。参加集落と農用地を維持管理するための協定を締結しており、協定に基づき耕作放棄地発生防止活動や水路・農道等の管理活動（泥上げ、草刈りなど）及び多面的機能を増進するための景観作物の作付けや周辺林地の管理等の農業生産活動が維持できている。</p>		
今後の課題	<p>今後取組集落においても更に高齢化が進むことが予想され、地域の農地や水路等の農業資源の維持が難しくなることが考えられる。また、高齢化や後継者不足で急傾斜地の農地の維持管理が困難となり、参加集落の減少が懸念される。</p>		
解決の方策等	<p>取組集落の広域化による共同作業体系の検討や受託組織または土木事業者への委託を検討する。引き続き、集落内での話し合いを重ね、集落の現状や問題点を再認識しつつ、持続可能な中山間地域の農地の維持を目指す。</p>		

施策	6 魅力ある新たな商品開発へチャレンジ	進捗評価	A
評価理由	<p>市内の農林畜産物の6次化による新たな商品開発として、農家と商工業者とコラボした事業に取り組んでいる。令和4年度は4件の取組実績であり、若干ではあるが、利用希望者、相談が増え、新商品の開発後、道の駅などでの販売に繋がっている。</p> <p>また、道の駅においては、道の駅えびのの目玉商品となる新たな特産品（果樹）開発のため、出荷者協議会からの参加者14名による果樹部会が発足した。令和5年3月には、人吉市の果樹農家への研修等を実施している。道の駅の目玉商品となる新たな特産品開発へ向けた取り組みが始まった。</p>		
今後の課題	<p>農業者が生産から、加工、販売までを担うことは、負担が大きく、取り組みを継続できない場合がある。6次産業化をさらに推進するためにも、多様な事業者との連携による取り組みが必要である。</p> <p>現在、ソフト面の支援（新商品開発に伴う経費（ハードを除く）を行っているが、利用者からハード面の支援の要望もあり、更なる推進を図るためにも、支援内容（ハード面での支援）の追加の検討が必要である。</p> <p>現段階で果樹部会への財政的な支援等は検討していないが、道の駅えびのの目玉商品となる特産品（果樹）開発が途中で断念されないよう、果樹部会の活動等の動向を見守っていく必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>多様な業者との連携を図るため、利用者でつくるネットワークの構築を図る。また、ハード面での支援ができるよう支援内容の追加、見直しを検討する。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	2 まじわり	担当課	農業委員会事務局	総合評価	A
基本施策	10 農地利用の最適化				

凡例	A (順調)
	B (概ね順調)
	C (順調とはいえない)

施策	1 農地利用の最適化	進捗評価	A
評価理由	<p>農業経営における生産性の向上や競争力の強化を図るためには、経営規模の拡大等による大幅なコストダウンなど、収益性の高い農業を目指す必要がある。また農地は農作物を生産するだけでなく、防災や自然環境の形成など、多様な役割を担っており、安定的な利活用と保全が重要となる。また遊休化した農地は病害虫の発生原因や有害鳥獣のすみかとなるなど、周辺農地への影響も危惧される。</p> <p>農地利用の最適化の観点では、現状の体制及び職員体制、また目標指標においても順調と判断する。県交付金の減額等により支障をきたす部分もあるが、総合評価Aと判定する。</p>		
今後の課題	<p>優良農地の確保と保全に努め、農地の有効利用対策に取り組み、遊休農地の発生防止と解消対策の一層の強化を図る必要がある。また再生利用が困難と見込まれる農地については、地域の合意形成を踏まえ、農業委員会で速やかに非農地判断を行い、「守るべき農地」の範囲の明確化を図る必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>農業委員及び農地利用最適化推進委員との共通意識を掲げながら、適正な農地利用の在り方を推進すると共に、担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消を目指す。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	2 まじわり	担当課	農林整備課	総合評価	B
基本施策	11 農林業基盤維持・整備の推進				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	1 畑かん事業の推進	進捗評価	A
評価理由	現在、白鳥、大河平、芋畑、田代・出水地区において、県営事業を実施中であり、また、推進中の長江浦地区においても、令和6年度採択の申請に向けて準備段階に入っているため、概ね順調と捉えている。		
今後の課題	大河平、芋畑、田代・出水地区については、今後、県営事業の工事が控えており、換地配分等の同意をすべて終えた段階で移行するため、この同意の取得の進捗により、後の工事着手へ影響する部分が課題であると捉えている。		
解決の方策等	上記課題については、地元換地委員会組織が中心となるため、円滑、かつ速やかに取得できるようサポートに努める。		

施策	3 多面的機能支払交付金事業の推進	進捗評価	A
評価理由	農家・非農家を含め地域が一体となって農用地、水路、農道等の維持・保全に取り組む活動を実施することで、適切に地域資源の維持保全が図られ、農業従事者の負担が軽減されることや担い手の農地の集積に繋がることから、概ね順調と捉えている。		
今後の課題	新規組織の設立に向けた促進が必要である。		
解決の方策等	活動に対して行政がアドバイスや指導を行っているが、広域協定への加入を促進し、自立した組織への移行を目指す必要がある。		

施策	2 基盤整備事業の推進	進捗評価	B
評価理由	事業実施地区については東原田地区、事業推進地区については飯野麓東部地区、上大河平地区、上浦地区、上島内・中浦地区、下島内地区の計6地区が事業進行しており、令和5年度から、事業推進地区の飯野麓東部地区、上大河平地区が事業採択されて事業実施地区へ移行するため、概ね順調と捉えている。		
今後の課題	事業実施地区は、換地原案が公表され配分の同意取得後に実施設計、工事実施となる。また、事業推進地区は、事業採択申請に事業参加者の施工同意が必要となる。この同意取得に時間を要すれば、事業進捗に影響がある。		
解決の方策等	各地区の換地委員会や推進委員会が中心となり、未同意者への事業参加や理解が得られるようサポートに努める。		

施策	4 林業活性化	進捗評価	B
評価理由	路網整備において当初計画した整備延長分で必要とする県補助金が配分されず、計画どおり整備できなかった分が次年度以降となるため、その分の再造林対策が遅延となる。		
今後の課題	今後の木材利用に関する路網整備は更に奥地化が進むことから整備が必要である。また、森林を所有する不在村者も増加することから再造林への意識の高揚に取り組む必要もある。		
解決の方策等	効率的な搬出および再造林に伴う資材運搬を可能となるよう森林所有者および林業事業者と連携して効率的な路線設定および施業時期を再検討する。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	2 まじわり	担当課	建設課	総合評価	B
基本施策	12 道路ネットワークの整備及び道路施設・河川の適切な維持管理				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	1 幹線道路の整備	進捗評価	B
評価理由	えびの中央線(池島工区)はえびの市を東西に結ぶ都市計画道路の一部である。東部地区と中部地区を結ぶ幹線道路として、令和4年度に都市計画見直しを行い線形を決定し、用地取得にも着手した。		
今後の課題	県河川の池島川への橋梁架設など、完成までに相当な年数と多額の事業費が見込まれる。事業効果の早期発現のために、更なる事業の進捗を図る必要がある。		
解決の方策等	より有利な補助事業を検討するとともに、コスト縮減等事業費の圧縮を意識しながら事業を進める必要がある。 早期完成へ向けて関係機関とも連携し、取り組むこととする。		

施策	3 道路の保全・維持管理	進捗評価	B
評価理由	市内全域、600箇所ほど調査を行い緊急性の高い箇所を優先して作業を行っており、小規模な緊急性の低い箇所については7割程度しか管理できていない状況。		
今後の課題	道路・側溝の管理及び沿道・市道法面の除草・支障木伐採等、管理する箇所が多く市内全域対応できていない状況である為、個所数を減らすことが必要である。		
解決の方策等	市道沿道及び法面等、防草対策を行い除草作業等の個所数を減らしていく。		

施策	2 生活道路の整備	進捗評価	B
評価理由	集落内あるいは集落間を連絡する市道については、過疎地域持続的発展計画に基づき、起債や調整交付金を活用して計画的・効率的に事業を行っている。 幅員が狭く離合が困難な市道を改良することで、地域住民だけでなく道路利用者の安心・安全な通行環境の確保が図られている。 また歩道のない通学路に歩道を整備することで、交通量の多い朝夕の通学時間帯における、児童生徒の安全な通行環境の確保が図られている。		
今後の課題	市内には幅員が狭く離合困難な市道が数多くある中で、地域の要望に応じて計画的・効率的に事業を推進		
解決の方策等	緊急性、公共性など優先順位を考慮しながら、コスト縮減を意識し、計画的に事業を推進する必要がある。		

施策	4 橋梁の維持管理	進捗評価	B
評価理由	えびの市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、5年に1回の橋梁点検を行い、修繕が必要な橋梁について、計画的に修繕工事を実施し、橋梁の長寿命化に取り組んでいる。		
今後の課題	修繕が必要な橋梁は多く残されており、修繕を進めるとともに、定期的な点検を行い、適切な維持管理を		
解決の方策等	道路法に基づく5年に1回の橋梁点検を継続し、変状や損傷の進行が見られた場合は修繕を実施し、橋梁の長寿命化を図る。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

基本目標	2 まじわり	担当課	建設課	総合評価	B
基本施策	12 道路ネットワークの整備及び道路施設・河川の適切な維持管理				

凡例	A (順調)
	B (概ね順調)
	C (順調とはいえない)

施策	5 河川の維持管理	進捗評価	B
評価理由	<p>河川の災害数は年々減少しているが、豪雨のレベルは上がっており、いつ大規模な災害が起きてもおかしくない状況である。 土砂撤去等の維持管理を今後も計画的に実施していくことが重要である。</p>		
今後の課題	<p>えびの市の管理する81河川の維持管理方法を検討し、被害の小さいうちに対応すべきである。</p>		
解決の方策等	<p>定期的な河川巡視や、地元住民による通報等が重要になってくる。</p>		

施策	6 良好な景観の形成	進捗評価	B
評価理由	<p>本市がもつ豊かな自然・歴史・文化に育まれた景観を守り、育て、創造するために必要な事項、具体的な手続方法等を定めたえびの市景観条例、えびの市景観計画に基づいた届出が行われており、また、届出があった内容も景観形成基準に適合している。</p>		
今後の課題	<p>良好な景観を整備、維持していくために、本制度を広く周知していく必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>景観条例に基づきどのような届出が必要なのか、ホームページ及び広報等を用いて周知を図るとともに、届出をされる方と十分な協議を行う。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	2 まじわり	担当課	水道課	総合評価	C
基本施策	13 安全で安心な水道水の安定供給				

凡例	A (順調) B (概ね順調) C (順調とはいえない)
----	------------------------------------

施策	1 持続可能な水道事業の経営基盤の維持	進捗評価	C
評価理由	<p>・未収債権の圧縮を図るため、5回の給水停止(対象債権:2,008,592円)を執行し、1,835,894円(納付額439,829円、分納誓約額1,396,065円)の効果額となった。結果として、対前年度比1,207,890円の未収金の削減が図られた。</p> <p>・企業債残高については、柿木原浄水場電気設備更新事業に伴う新規発行もあり、対前年度比23,668,346円の増加となり、抑制を図ることが出来なかった。</p> <p>・持続可能な経営の基本計画である「えびの市水道事業経営戦略(後期計画)」の策定を令和4年度中に予定していたが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響もあり、策定することが出来なかった。</p> <p>以上のことからC評価とした。</p>		
今後の課題	<p>・現在の水道施設が抱える老朽化・耐震化・更新費用・災害等のリスク問題を解消した水道施設及び管路の更新が必要となり、それに伴い企業債の新規発行も増加することが予想される。</p> <p>・平成29年度以降、当年度純損失が続いているが、今後も水需要の減少や更新費用の増加も予想される。</p>		
解決の方策等	<p>更新時期の平準化を図りながら、新たな地下水源の開発により、現在の水道施設が抱える老朽化・耐震化・更新費用・災害等のリスク問題を解消した水道施設更新計画を進め、今後見込まれるの水需要の減少等から経営基盤を維持するため水道料金の適正化が必要となる。</p>		

施策	2 水道施設及び管路の計画的な更新	進捗評価	B
評価理由	<p>管路更新として、市道の改良工事に併せた配水管布設替工事を4路線、水路を跨ぎ老朽化により損傷が激しい配水管の架替工事を3地区で計画どおり実施し、総延長347.9mを耐震管へ更新した。また、2配水系で総延長105kmの漏水調査を実施し41箇所の漏水を発見したことにより、漏水量の軽減、有収率の向上、事故の抑制につなげた。</p> <p>水道施設更新として、老朽化が進んでいる柿木原浄水場の電気設備の更新工事と、高台地区へ加圧するポンプ設備更新工事2件を計画どおり完成させ、経年劣化による機能の低下や施設事故などの発生防止につなげた。</p> <p>計画的な更新に努めたが、管路更新率が対前年比0.15%の低下となったことからB評価とした。</p>		
今後の課題	<p>今後の水需要の減少や、現在の水道施設が抱える老朽化・耐震化・更新費用・災害等のリスク問題を解消した水道施設及び管路の更新が課題となる。</p>		
解決の方策等	<p>更新時期の平準化を図りながら、新たな地下水源の開発により、現在の水道施設が抱える老朽化・耐震化・更新費用・災害等のリスク問題を解消した水道施設更新計画を進め、今後見込まれるの水需要の減少等から経営基盤を維持するため水道料金の適正化が必要となる。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	3 つづける	担当課	学校教育課	総合評価	A
基本施策	14 学校教育の充実				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	1 少人数学級事業等きめ細やかな教育の推進	進捗評価	A
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育活性化推進事業では市特別支援教育研究部会が市バスを借用し、合同体験学習を行い、児童生徒同士の交流や、学校や家庭ではできない公共施設の利用や社会性を伸ばすことに努めることができた。</li> <li>・小学校体育連盟補助事業については、コロナ過であったため合同での記録会を行わず、各学校において水泳、陸上の記録会を行うことができた。</li> <li>・教育支援委員会において、児童生徒の適正な就学指導及び情報共有に努めている。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・えびの市教育施策の柱の一つである「学力向上」について、少人数制による個に応じた指導や英語教育の充実を図るため、継続的に教職員の指導力向上を図る必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症ため人権教育関係の会議や講演会が中止になり、教職員等への人権教育への研修の機会が減ってしまっているため、人権教育に対する意識の向上を図る必要がある。</li> </ul>		
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育事務所と連携を取りながら教員の指導力向上を中心に学校支援訪問や要請訪問を行い、学力向上に向けて取り組む。</li> <li>・人権教育学習については、市内学校間の取り組みの情報共有や学校内での研修等を充実させ、人権に対する意識向上を図っていく。</li> </ul>		

施策	3 教育環境の維持・充実	進捗評価	A
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校トイレ改修事業では、飯野小学校(17号棟1階、18-1号棟1階)、加久藤小学校(17-2号棟1階、18号棟1階)トイレの改修を行い、衛生面の確保や多様な利用者の活用が可能となった。</li> <li>・小・中学校普通教室照明LED化事業については、各学校普通教室にて老朽化の進んでいる既存蛍光灯からLED照明器具への改修を行い、学習環境の確保と電力使用量の軽減を図ることができた。</li> <li>・小・中学校屋内運動場照明LED化事業については、真幸小学校と飯野中学校の屋内運動場にて老朽化の進んでいる既存水銀灯からLED照明器具への改修を行い、学習環境の確保と電力使用量の軽減を図ることができた。</li> <li>・小・中学校ICT環境維持整備事業においては、既整備済みセンターサーバーやネットワーク設備、学習者用端末等の教育ICT設備の適切な運用を行った。また教育現場での有効な活用を図るためICT支援員の配置を行った。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別な配慮を必要とする児童生徒が増えているので、特別支援教育支援員の配置を希望する学校が増えている。</li> <li>・施設改修については今後も計画的な実施を行う必要がある。</li> </ul>		
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育支援員の配置を希望する学校が増えているため人員配置について検討を行う。</li> <li>・施設の状況等を検証しながら、計画的な実施を行う。</li> </ul>		

施策	2 幼保・小・中・高一貫教育の更なる推進	進捗評価	A
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の発達の段階に応じた系統性・一貫性のある継続的な指導を推進できたことで、児童生徒の安定した学校生活や教師の指導力の向上につなげることができた。</li> <li>・「えびの市一貫教育推進の手引き」の見直しに着手し、一貫教育研究委員会(学力向上研究委員会小6、中5、高校2)において「えびの学」の現状と課題を整理した。</li> <li>・学校運営協議会を通して、学校の困りごとや地域の要望等を共有し解決していく流れができた学校もあった。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「えびの学」の中で学校と地域の人材との連携を活性化させる必要がある。</li> <li>・学校運営協議会は、学校評議員制度から、学校と地域が一体となって学校の運営について協議する場へと移行していきたいが、協議をする場の設定や、社会教育課が取り組んでいる地域学校協働活動との協働による一体的推進が求められている。</li> </ul>		
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・えびの学における地域人材の活用については、地域学校協働活動推進員、地域おこし協力隊及び飯野高校のコーディネーターと連携しながら進めていく。</li> <li>・学校運営協議会の取組について、学校と地域が共通の認識をもてるよう熟議ができる体制を進めていく。</li> </ul>		

施策	4 安全でおいしい学校給食の提供	進捗評価	A
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛生管理を徹底して行いながら、食中毒等を発生させることなく栄養バランスのとれた安全でおいしい学校給食が提供できている。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元で生産された食材の学校給食への採用を図りたいが、調整組織等の検討が必要である。</li> </ul>		
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元農産物や地元食材の一次加工品等の活用を進めるため、畜産農政課との連携を図っていく。</li> </ul>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	3 つづける	担当課	社会教育課	総合評価	B
基本施策	15 生涯にわたる学びの支援と文化・スポーツの振興				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	1 社会教育・体育施設の適正管理	進捗評価	A
評価理由	<p>（文化センター）施設の老朽に対する対策が喫緊の課題であった文化センターは、目的達成に向けた施設・設備の更新を一般財源の負担にも配慮しながら図ることが出来た。</p> <p>（体育施設）体育施設の適正管理については、緊急性、重要度を考慮して優先順位を付した体育施設修繕改修計画を策定しており、計画に沿った改修等を実施した。</p>		
今後の課題	<p>（文化センター）利用環境の向上を図るために新設したロビー・ホワイエの空調設備については、今後、新たに保守管理に要する費用が発生する他、電気使用量の増加が見込まれる。今回の大規模な改修については、令和5年度で終了となるが、施設・設備の老朽化の進行により、施設等の老朽化対策が課題となっている。</p> <p>（市民図書館及び歴史民俗資料館）雨漏りの発生が増加しており、屋上防水改修の必要性と緊急性が高まっている。また、デジタル化の促進が図れている社会情勢を踏まえた学習効果を高める取り組みに着手していく必要性も認識している。</p> <p>必要経費は試算済みであるが、財源確保が未定であり、有効な補助事業の情報を収集中である。</p> <p>（体育施設）スポーツ推進やスポーツ合宿の誘致等の事業を進めるうえで施設の適正な運営・維持管理が不可欠である。また、老朽化による各体育施設の改修など適正な管理運営が必要である。</p>		
解決の方策等	<p>（文化センター）経費節減と利用者の安全確保のバランスを考慮する必要があるため、利用環境をその都度見極めた上で温度管理や換気を行っていく。施設の適正管理については、財源の確保に努めながら、計画的な修繕・改修を進め、適切に維持管理を行う。</p> <p>（市民図書館及び歴史民俗資料館）屋上防水改修及びWIFI環境の充実・展示室における照明設備に要する必要経費については算定済みであり、現在、財源確保に向けて情報収集中である。</p> <p>（体育施設）老朽化による各体育施設の改修など適正な管理運営が必要であるため、国庫補助金を活用する等、財源確保に努めながら計画的に施設設備を行う。</p>		

施策	3 芸術文化の振興と文化財の保護と活用	進捗評価	B
評価理由	<p>・芸術文化の振興については、概ね計画どおり実施できているが、一部改善の余地がある事業もあり、事業への参加促進等の課題に対し、今後、課題解決に向けて、工夫や取組みの見直しが必要である。</p> <p>・文化財の保護と活用については、概ね計画どおり実施できているが、一部改善の余地がある事業もあり、高齢化や担い手不足による活動の継承や維持管理等の課題に対し、今後、課題解決に向けた取組みを推進する必要がある。（※文化センター利用者数に関する補足）大改修工事により、9月から令和5年3月までの間においては一部催しを除いて利用を停止した。そのため、4年度利用者実績数11,920人のうち、10,167人は4月から8月までの間の利用者である。</p>		
今後の課題	<p>（文化財）有形文化財の管理は、所有者がその責任を負うことが関係法令で規定されているため、高齢化や所有権の未相続等による管理困難等の事案に対する対応が課題である。</p> <p>（郷土芸能）活動団体の実情と主体性に則した柔軟な支援策を講じる必要がある。</p> <p>（芸術文化）集客力を高めること。魅力あるプログラムづくりのための情報収集、及び魅力を伝えるための情報発信の強化を図る。</p>		
解決の方策等	<p>（文化財）管理の体制状況等の断続的な把握と市民生活の安全面や観光集客の観点で検証を行った上で対応方針を定める。</p> <p>（郷土芸能）既存の補助金支援内容の見直しを行う。</p> <p>（芸術文化）魅力あるプログラムづくりのための情報収集、及び魅力を伝えるための情報発信を強化する。</p> <p>（共通）他自治体や関係機関、民間事業者との情報共有を図り、連携した事業を展開していくことが望まれる。</p>		

施策	2 生涯学習・青少年健全育成の推進	進捗評価	B
評価理由	<p>・生涯学習の推進については、生涯にわたる学びの支援のため、パソコン講座や市民大学、各種講座等を実施した。多くの市民の方が参加し学習の機会を提供できたことにより、学びの楽しさを実感し学習意欲の向上へと繋がった。特にリタイア世代の学習意欲が年々向上しており、男性の参加も増加している。</p> <p>・青少年の健全育成の推進については、子ども会育成連絡協議会の衰退に伴い、異年齢や他の学校の子とも達と交流する場が減少したため、子ども同士の様々な触れ合いや主体性や協調性を育む場を提供することができなかった。補助団体もヒカリテラスは順調に事業の実施ができたが、若者チャレンジイベントについては、3年間新型コロナウイルス感染症の影響やメンバーの減少により活動が出来なかった。また、家庭教育学級については、ほぼ数年現状維持をしてくれているが、参加者の固定化等の課題がある。</p>		
今後の課題	<p>・生涯学習講座については、今後も市民のニーズに対応できるよう多種多様な講座の開催を行っていくことが必要である。様々な学びの場を提供するために、講師の人材確保が重要で市内では対応できない学習も多々あるため、講師謝金の拡充が課題となる。</p> <p>・青少年の健全育成については、子ども会育成連絡協議会の衰退に伴い、今後は教育委員会（社会教育課）が主体となり様々な青少年体験講座を実施していく必要がある。そのための予算や人材の拡充が課題となってくる。若者チャレンジイベント事業に関してもメンバーの減少により活動がほぼできないため、今後は社会教育課の職員が積極的に関わり団体の再興を支援していく必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>・生涯学習講座に関しては、現状を維持しながら更に充実した内容とさせるため、講師謝金の拡充が必要と思われる。また、誰でも参加しやすいように、開催時間の工夫を行う。</p> <p>・青少年健全育成事業に関しては、社会教育課が主体となり様々な事業の実施や団体の支援を行っていくため、事業の周知啓発、人材や予算の拡充が必要である。</p>		

施策	4 スポーツの振興	進捗評価	A
評価理由	<p>・市民スポーツ大会については、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、5競技で開催することができた。</p> <p>・スポーツ協会運営補助事業については、加盟団体の育成及び各種団体スポーツ大会に対する協力、みやざき県民総合スポーツ祭や県市町村対抗駅伝競走大会等スポーツイベントへの出場補助を行うなど、スポーツ推進事業を実施した。</p> <p>・えびの市内又は宮崎県代表としてコンクール、競技会等の九州大会又は全国大会に出場する選手等に対して、その一部を補助するもので、令和4年度は96人に補助を行った。</p>		
今後の課題	<p>子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民が、多種多様なスポーツに親しめるよう、スポーツ協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブ等と連携し、スポーツや運動する機会の提供を図ることが必要である。</p>		
解決の方策等	<p>子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民が、多種多様なスポーツに親しめるよう、スポーツ協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブ等と連携し、スポーツや運動する機会の提供を図る。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	4 まち	担当課	市民協働課	総合評価	B
基本施策	16 市民協働によるまちづくりの推進				

凡例	A (順調)
	B (概ね順調)
	C (順調とはいえない)

施策	1 市民協働の推進	進捗評価	B
評価理由	<p>「えびの市協働のまちづくり指針」に基づき、市民と行政がそれぞれの役割と責任を理解し、対等な立場で連携・協力しながらまちづくりを進めて来ましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、地域の自治活動を中心的に担う自治会や、まちづくり協議会の活動の一部が、事業の中止を余儀なくされるなどしたため、活動はあったものの、市民協働の推進による地域コミュニティの強化が十分できなかったため。市民活動団体においても、同様の理由で、従来の活動が一部制約されるなど影響を受けたため。</p>		
今後の課題	<p>新型コロナウイルス感染症の感染対策で、約3年にわたり、地域の自治活動は制約をうけ、地域のつながりが希薄化し、また、市民活動団体の活動の停滞で、市民から活気が失われている。この失われた3年を取り戻し、コロナ禍前の状態まで、回復すべく協働のまちづくりを推進する必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>自治会活動とまちづくり協議会活動については、組織の自主性や自立性を尊重しながら、コミュニティセンターに配置している集落支援員を通じて、アフターコロナの活動をサポートする。市民活動団体については、市民活動支援センターの働きかけによる研修、情報交換等を通年レベルで開催し、活動の促進につなげる。また、市民活動団体の活動促進に向け、必要に応じて効果的な対策を検討する。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	4 まち	担当課	基地・防災対策課	総合評価	A
基本施策	17 安心安全の確保				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	1 自衛隊との共存	進捗評価	A
評価理由	えびの駐屯地と市民との交流事業を行うことで、自衛隊への理解を深めるとともに、国や関係機関と連携し防衛施設周辺の生活環境の整備等の促進を図ることができた。 また、自衛隊演習時の情報収集と市民への情報提供も実施することができ、周辺自治体や各関係団体と協力し、えびの駐屯地の存続、増員、増強の取組ができた。		
今後の課題	各種活動について、準備段階から構成団体の参画をいただくなど改善していく必要がある。		
解決の方策等	後援会の参画を図りながら進める。		

施策	3 防犯対策の推進	進捗評価	A
評価理由	えびの地区防犯協会や警察などと連携し、地域ぐるみによる防犯活動を推進することができた。 また、関係機関と連携し、防犯パトロール活動の充実や地域における防犯灯の維持・管理を支援することができた。		
今後の課題	増加傾向にある特殊詐欺や、声掛け事案など被害に遭いやすい高齢者や子どもたちへの安全対策に取り組む必要がある。		
解決の方策等	安心で安全な街づくりを効果的に進めるため、えびの地区防犯協会・警察・行政・学校・PTAなどとも連携して、各地域の特性に応じた防犯対策を進める。		

施策	2 交通安全対策の推進	進捗評価	A
評価理由	交通安全に対する市民意識の高揚を図るため、広報紙や交通安全教育などによる啓発活動に取り組むことができた。 また、運転に不安を持つ高齢者の免許証自主返納制度や制限運転制度の周知を図り、交通事故を未然に防止する取組ができた。		
今後の課題	運転免許証を返納した方への支援の強化に努めるなど、運転に不安を持つ高齢者が自主的に運転免許証を返納しやすい環境の整備に対して周知が浸透した部分もあるが、公共交通機関が充実していないなど免許を返納できない課題がある。		
解決の方策等	運転免許証返納により、日常生活に支障が生じるという考えがあるため、返納者に対する補助対象事業として運転経歴証明書の交付手数料助成事業、タクシー利用券交付事業、商品券交付事業を実施する。 また、高齢運転者が自身の体調や運動能力を把握し、運転の時間帯や場所などについて、自らあらかじめ一定のルール(制限)を設け、それを守ることで、交通事故の危険性を低減させる制限運転の取組みも推進していく必要がある。		

施策	4 地域防災力の向上	進捗評価	B
評価理由	平時より関係機関と連携し、市民の防災知識の普及と防災意識の向上を図ることができた。 自主防災組織の育成及び活動への支援を行い、災害時に地域住民がお互いに協力し、避難や安否確認などの活動を適切に行える体制づくりを進めることができた。 関係機関と連携し、一人暮らしの高齢者や障がいのある人など、災害時の避難に支援を必要とする避難行動要支援者への支援体制の整備を進めることができた。		
今後の課題	いつ発生するか分からない災害から生命、身体及び財産を守るためには、自分自身や家族の命と財産を守るために、自分や家族で防災に取り組む自助、近所や地域の方々と助け合う共助、行政や公的機関が行う公助があるが、大規模災害時は、地域ぐるみの協力体制が重要となってくる。 普段より地域において自主防災組織を組織し、災害時にお互いに協力し合うことにより、被害の軽減を図ることを推進しているが、高齢化により設立が難しいなどの課題がある。		
解決の方策等	大規模災害の発生後72時間は自分たちの命は自分たちで守る「自助」と隣人や地域で守る「共助」の合同が重要となってくることから、本事業によって地域防災力を強化するために未設置自治会の設立に向け、さらに強力に推進していく必要がある。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

基本目標	4 まち	担当課	基地・防災対策課	総合評価	A
基本施策	17 安心安全の確保				

凡例	A (順調)
	B (概ね順調)
	C (順調とはいえない)

施策	5 災害予防対策の推進	進捗評価	A
評価理由	<p>防災情報を正確に市民に伝達できるよう、情報収集手段の充実を図ることができた。 また、大雨や地震などによる災害発生時に的確で迅速な応急対応、資機材の整備、関係団体との連携・強化を推進することができた。</p>		
今後の課題	<p>指定避難所8箇所に設置した防災Wi-Fiにより、災害時に避難者等がインターネットを経由した情報収集や通信手段が確保できるよう整備したが、避難者が確実に活用できるかが課題である。</p>		
解決の方策等	<p>防災Wi-Fiへの接続に簡単なマニュアルを作成する。</p>		

施策	6 消防力の確保	進捗評価	B
評価理由	<p>市民の生命、身体及び財産を守るため、消防車両などの資機材や消火栓などの消防水利、既存の消防施設の整備を計画的に進め、消防力の充実を図ることができた。 また、消防団員を確保するため、消防庁より発出された「消防団員の報酬等の基準の策定等について」により令和4年4月1日から団員報酬及び出動報酬の見直しを行い団員の処遇改善を図ることができた。</p>		
今後の課題	<p>地域防災力の要となる消防団員が、転出や本業の多忙、消防団活動の負担が大きいことなどにより退団により年々減少しており、防災力の低下が課題である。</p>		
解決の方策等	<p>消防団組織の体制を総合的に検討する必要があるため、消防団幹部と協議していく。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	4 まち	担当課	財産管理課	総合評価	B
基本施策	18 市有財産の有効活用				

凡例	A (順調)
	B (概ね順調)
	C (順調とはいえない)

施策	1 市有財産の管理・有効活用	進捗評価	B
評価理由	令和4年度の土地等貸付については、41件、15,566,107円の収入があった。 移住促進川原分譲地についての問い合わせが令和4年度に1件あったが、申請には至らなかった。		
今後の課題	市有財産それぞれの場所・環境に合わせた計画を策定し、計画的に売却を図る。 移住促進川原分譲地の残り1区画の売却		
解決の方策等	市有財産の場所・環境に合わせた進入路計画や造成工事費用等を算出して、費用対効果も含めた売却計画を策定して計画的に売却を図る。 移住促進川原分譲地については、市の広報紙への再掲や、現在のホームページの更新を行う。		

施策	2 市営住宅の適切な管理	進捗評価	A
評価理由	老朽化した公営住宅(市営住宅)を除却することは、えびの市公営住宅等長寿命化計画に基づき適正な管理戸数を指すために不可欠な取り組みである。現段階では、当該計画に沿った事業の執行が図られており、順調な進捗状況であると言える。		
今後の課題	現段階では、えびの市公営住宅等長寿命化計画に沿った事業の執行が図られているが、空家となる住棟の順番が入居者の状況によって相違することが考えられ、当該計画どおりに執行できるかどうか今後の課題となる。		
解決の方策等	えびの市公営住宅等長寿命化計画において除却対象となっている住棟に対しては、入居の現状の把握を行い、当該計画との整合性を保つことにより、適正な事業の実施につなげる。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	4 まち	担当課	企画課	総合評価	B
基本施策	19 市に関する総合的な企画立案				

施策	1 計画進捗の管理	進捗評価	A
評価理由	<p>令和4年3月定例会において議決された第6次えびの市総合計画基本構想及び基本計画に基づき、総合計画に掲げた目標を達成するべく、令和4年度は関係所属において、実施計画に掲げる各事業の実施を行った。</p> <p>自治基本条例に基づく総合計画に対する外部評価について、令和4年度は8月5日、8月19日、8月25日、8月26日の4回実施し、評価結果については市ホームページで公表するとともに、庁内で共有して令和5年度の施策及び予算に反映させた。また、市民意識調査を実施し、市民の暮らしの現状や普段感じている意見等について把握や分析を行い、調査結果については、市ホームページで公表を行うとともに、市民からの意見等は庁内で共有を行い目標指標や評価への反映を行った。</p>		
今後の課題	<p>令和4年度は、第6次えびの市総合計画の計画期間の初年度であり、各所属に対し実施すべき作業の周知徹底を行い計画の進行管理が適正に実施された。令和5年度以降についても、市民意識調査等による市民ニーズの把握に努めるとともに、各施策の内部評価やローリングなどの進行管理を継続して実施し、施策及び予算に反映させることが重要である。</p>		
解決の方策等	<p>総合計画の進行管理については、PDCAサイクルを活用し計画や事業の見直し・点検及び施策・事務事業評価を行い、各所属の施策の推進や予算への反映につなげる。</p>		

施策	2 公共交通の維持・確保	進捗評価	B
評価理由	<p>JR吉都線については、沿線自治体が構成するJR吉都線利用促進協議会において、利用促進及び維持存続を目的とする施策に取り組んでいる。(概ね順調)。JR肥薩線については、令和2年の熊本県豪雨によりJR肥薩線は八代～吉松間の運休が続いており、沿線自治体等の動向を注視している状況(順調とはいえない)。既存バス事業者による運行が困難となっている路線バス(京町待合所～小林間)については、えびの市と小林市で今後の方向性について検討しており、その一環として職員がバスに乗りし利用者に対するアンケート調査を実施し、結果を参考とすることとしている。(概ね順調)。高速バス「はまゆう号」については、宮崎～鹿児島間の運行が令和3年3月をもって事実上の廃止となっており、県知事や宮崎交通等に対し要望活動を行っているが進展していない(順調とはいえない)。交通弱者・買い物弱者に対する支援は、タクシー利用料金助成、移動スーパー支援、悠々バス購入費補助の実施により順調である(順調)。</p>		
今後の課題	<p>JR吉都線については、「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」提言により、輸送密度2,000人未満かつピーク時の1時間あたり輸送人員500人未満の線区を目安に「特定線区再構築協議会」を設ける提言がありJR吉都線が該当する。JR肥薩線については、令和2年熊本県豪雨により人吉市が被災、JR人吉駅も大きな被害を受け、現在も八代～吉松間の運休が続いている。高速バス「はまゆう号」については、令和3年3月に事実上の廃止となっており、鹿児島空港を利用する市内外からの移動手段が制約を受けている。また、既存バス事業者による運行が困難となっている地域間幹線系統(京町待合所～小林間)については、県の方針として、①「地域間幹線系統」として他事業者による運行に転換、②「広域的コミュニティ路線」として市町村による運行に転換、今後5年間で持続可能なバス路線網を構築することとしている。</p>		
解決の方策等	<p>JR吉都線については、引き続きJR吉都線利用促進協議会において利用促進及び維持存続を目的とする施策等に取り組んでいく。JR肥薩線の運休については、引き続き沿線自治体等の動向を注視しながら改善策を検討していく。高速バスはまゆう号の運休については、引き続き宮崎交通や南国交通、宮崎県知事への要望活動を行う等の取り組みを実施していく。既存バス事業者による運行が困難となっている路線バス(京町待合所～小林間)については、引き続きえびの市と小林市で今後の方向性について検討していく。</p>		

凡例	A (順調) B (概ね順調) C (順調とはいえない)
----	------------------------------------

施策	3 移住・定住の推進	進捗評価	B
評価理由	<p>【移住・定住】さまざまな移住支援策を講じることで、令和4年度は38世帯66人の移住につなげることができ、人口減少の抑制を図ることができた。しかし、令和3年度と比較し、16世帯25人の減となっており、また、目標としている移住者100人に到達できなかった。また、出会い創出事業においては、まだコロナの影響によりイベントの企画、実施はなく、補助金の申請はなかったが、西諸3市町合同で出会い創出イベントを実施し、独身男女の出会いの場を創出することができた。</p> <p>【ふるさと納税】ふるさと納税の各ポータルサイトで当市の魅力的な返礼品の紹介を行ったことで、23,930件、520,185,000円の寄附をいただくことができ、自主財源の確保、地場産品のPR及び消費拡大につなげることができた。しかし、令和3年度と比較し、8,450件、190,935,329円の減となっており、また、目標としている寄附額700,000,000円に到達できなかった。</p>		
今後の課題	<p>【移住・定住】コロナが落ち着いてきたことで、地方回帰の動きも落ち着きを見せている。市外からの移住相談も高止まりの状態となっているが、市外からの空き家バンク利用登録者は増加傾向が続いている。そのため、いかに優良な空き家を1件でも多く紹介し、利用登録者と空き家のマッチングを図ることが移住者の増加に直結すると考えられる。空き家バンクの登録物件の増加が課題である。</p> <p>【ふるさと納税】令和4年度においては、物価高の影響を受けた返礼品取扱事業所が価格改定のため、一時返礼品の受付を停止したことや、人気返礼品の取扱中止などもあり、寄附額の減となった。</p>		
解決の方策等	<p>【移住・定住】優良な空き家を1件でも多く空き家バンクに登録し、移住希望者へ紹介することができれば、移住者の確保につながると考えられるため、空き家の登録物件の増加を図るため、空き家バンク制度の周知を図る。併せて、様々な移住支援策を紹介、PRも併せて実施していく。出会い創出事業については、コロナ禍も落ち着いてきたことから、相談も来ているところである。出会い創出事業補助金の周知を図り、イベント実施を支援する。併せて、西諸3市町合同での出会い創出イベントについても、引き続き実施に向けて、3市町連携していく。</p> <p>【ふるさと納税】これまで同様、返礼品取扱事業所や委託業者と連携し、魅力的な返礼品の開発、定期便化を推進していく。また、人気返礼品取扱事業所の工場新設等も計画されているため、より連携を密にし、寄附額増加に向けた新たな取組みを検討していく。</p>		

施策	4 デジタル環境の整備	進捗評価	A
評価理由	<p>広報事業については、ホームページのリニューアルやLINEの新しいシステムの導入などを行い、情報発信方法の改善に努め様々な広報媒体で情報を取得できるようになっているため。</p> <p>行政手続オンライン化については、申請管理システムを構築しぴったりサービスからの申請手続を管理できるようになった。また申請管理システム構築にあたって推奨されている介護・子育て分野の手続テストも完了したため。</p>		
今後の課題	<p>広報事業については、ホームページのアクセス数やSNS登録者数の増加等につなげるためには、検索性の更なる向上や発信情報の拡充、SNSの活用方法の検討が必要である。LINEでは、限定的な配信を行っているため、得られる情報の拡充などの検討が必要である。</p> <p>行政手続オンライン化については、書面手続とオンライン手続との二重管理による事務の複雑さを懸念し積極的なオンライン手続の推進に至らない。</p>		
解決の方策等	<p>広報事業については、ホームページの定期的な見直しを行い、情報の整理を行う。LINEのリッチメニューの見直しや機能拡充を検討する。</p> <p>行政手続オンライン化については、ぴったりサービスやLogoフォーム等の使用によるオンライン手続によって入力ミスの防止やデータとして受け取ることによる業務の効率化が期待できることから事務側のメリットもあることを周知し手続数の拡充に努める。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	4 まち	担当課	総務課	総合評価	A
基本施策	20 市役所内外の公正・適正維持				

凡例	A (順調) B (概ね順調) C (順調とはいえない)
----	------------------------------------

施策	1 行政改革の推進	進捗評価	A
評価理由	業務手順は同じであるが、前年度事業の評価や本部会議、推進委員会を早期に開催し、事業への意見・助言を9月に取組所属へ通知し、新年度で活かせるように実施したため。		
今後の課題	社会の情勢・市民の方の意見を的確に捉え行革を進めていかなければならない。		
解決の方策等	実績報告に対しての行革推進委員会の意見等を取組課に早期に通知し、改善に取り組むことができるように努める。		

施策	3 人権に関する相談・支援体制の充実	進捗評価	A
評価理由	女性相談所女性が抱えているさまざまな問題や悩みについて相談を受け付け、その問題解決のために必要な助言や情報提供を行っている。また、令和4年12月から毎1、第3水曜日に男性相談日を設け、男性も相談しやすい相談体制の充実を図った。		
今後の課題	相談内容が複雑かつ多岐にわたってきているので、安心して相談できるよう相談体制の整備と充実とえびの市女性相談所の周知を図ることが必要。		
解決の方策等	あらゆる機会を捉えて相談所の周知を図り、相談員の資質向上を図るため、各種研修の機会を提供に努める		

施策	2 人権意識の高揚	進捗評価	A
評価理由	コロナ禍ではあったが、感染対策を講じながら予定していた人権同和問題に関する研修会、啓発活動等を実施することができ、市民の人権意識の高揚が図られた。		
今後の課題	参加者の固定化・高齢化の傾向があり、幅広い年代や立場の方の参加を促すことが課題。		
解決の方策等	関心を持ってもらえるような内容や開催方法等の検討が必要。		

施策	4 男女共同参画の推進	進捗評価	A
評価理由	男女共同参画セミナーは実施することができなかったが、職員研修、メディア・リテラシー講座、生理の貧困支援事業、あらゆる機会を捉えて啓発活動等を実施することができたため。		
今後の課題	参加者の固定化・高齢化の傾向があり、幅広い年代や立場の方の参加を促すことが課題。		
解決の方策等	関心を持ってもらえるような内容や開催方法等の検討が必要。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

基本目標	4 まち	担当課	総務課	総合評価	A
基本施策	20 市役所内外の公正・適正維持				

凡例	A (順調)
	B (概ね順調)
	C (順調とはいえない)

施策	5 職員の育成	進捗評価	A
評価理由	令和3年度までは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から研修の参加人数が制限されたり、研修への参加を見送ったりしたケースもあったが、令和4年度は概ね従来どおりの研修実施体制になったことから、研修への参加者数も増加した。		
今後の課題	勤続年数に応じた階層別研修、新たな役職や新たな配属先に異動した職員向けの研修には多くの職員が積極的に参加している。今後は自主的に多種多様な研修に参加する職員をさらに増やし、職員一人ひとりの能力や技術を高めるとともに組織力向上につなげたい。		
解決の方策等	人事担当部署から職員に対して研修への積極的な参加を呼びかけるとともに、各所属において研修に参加しやすい職場環境づくりに努める。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	4 まち	担当課	選挙管理委員会	総合評価	B
基本施策	21 選挙の適正管理				

凡例	A（順調） B（概ね順調） C（順調とはいえない）
----	---------------------------------

施策	1 選挙執行	進捗評価	B
評価理由	<p>明るい選挙啓発ポスター・書道作品の募集、街頭啓発については予定通り遂行できた。わけもんの主張については、西諸大会を本市で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から書面審査に変更して実施した。昨年度においては明るい選挙啓発ポスター・書道作品について、当初見込んでいた400点を上回る446点の応募があった。また街頭啓発については昨年度は参議院議員選挙と宮崎県知事選挙において実施したが、本市における参議院の投票率については53.11%で、前令和元年に執行された同選挙の投票率の約46.80%と比較すると6%程度上回り、宮崎県知事選挙の投票率については、60.56%で、前回平成30年に執行された同選挙の投票率の43.83%と比較すると16%程度上回ったことから、これらの事業を通して市民の選挙に対する関心の向上に一定の効果があったものとする。</p>		
今後の課題	<p>上記の評価理由で記載したように昨年度執行された選挙においては投票率の上昇が確認できたが、最近執行される選挙においては投票率が全体的に年々低下傾向にあるため、あらゆる年代の市民の選挙に対する関心をどのように引き上げていくかが課題であるとする。</p>		
解決の方策等	<p>投票率の向上については選挙啓発のみで解決できるような課題ではないため、投票率の上昇に結び付くような具体的な取組(例:期日前投票所の増設)の検討は必要であるとする。また、実際に選挙に関わる関係者だけでなく、教育関係者、マスメディア等とも連携し、選挙に対する関心の低下が、まちづくりにおいても重大な影響を与えるといった意識を共有していくことが必要になると考える。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	4 まち	担当課	財政課	総合評価	B
基本施策	22 効率・効果的な財政運営				

凡例	A (順調)
	B (概ね順調)
	C (順調とはいえない)

施策	1 中期見通しの作成	進捗評価	B
評価理由	将来的な地方債残高や基金残高をある程度予測できるようになり、計画的な財政運営を行う上での効果的な資料となっている。		
今後の課題	より効率的に作成するため、担当者だけでなく全ての係員が算出できる体制を整える必要がある。		
解決の方策等	現在ある作成マニュアル等を充実させる。		

施策	2 財政状況の公表	進捗評価	B
評価理由	定期的にホームページや「広報えびの」に予算や決算などに関する記事を掲載したり、「わかりやすい予算書」を作成・配布して、財政状況の公表はある程度図れているが、その公表内容について改善の余地があると考えている。		
今後の課題	公表内容について、より分かりやすく工夫する必要がある。		
解決の方策等	分かりやすさや他自治体の公表内容の研究を行う。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	4 まち	担当課	税務課	総合評価	A
基本施策	23 税込確保の推進				

凡例	A (順調)
	B (概ね順調)
	C (順調とはいえない)

施策	1 納期限内納付の推進	進捗評価	A
評価理由	「広報えびの」において税に関する記事の掲載や市税等納期カレンダーの全戸配布については、毎年度実施しており、納税の啓発、市税等の納期限内納付の推進に寄与している。また指標(収納率)も順調に推移しており取り組みの効果が表れている。		
今後の課題	現在の手段が有効だと認識しているが、他の手段についても常に模索していく必要がある。		
解決の方策等	今後も継続して納税者に啓発を行っていくことが重要であるが、「広報えびの」の掲載内容については、税や納期限内納付の理解を深めていただくように改善を図っていく。		

施策	2 滞納整理の推進	進捗評価	A
評価理由	財産調査の徹底により、担税力の有無を的確に判断し、担税力のある滞納者については差押えなどの滞納処分を積極的に行い、担税力のない滞納者については、執行停止や不納欠損の処理を適正に行ったことで、指標(収納率)も上昇しており目標指標に近づいている。		
今後の課題	収納業務においては、積極的に研修を受講するなど技術向上を図り、差押え等の滞納整理を円滑かつ継続的に実施できる体制整備が必要と考える。		
解決の方策等	職員の技術向上のため積極的な研修会への派遣や、相互併任協定を締結している宮崎県・小林市・高原町と協力し、合同で差押えなど滞納処分や公売会に取り組んでいく。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	4 まち	担当課	会計課	総合評価	B
基本施策	24 公金の適正な管理				

凡例	A (順調) B (概ね順調) C (順調とはいえない)
----	------------------------------------

施策	1 事務処理知識の向上	進捗評価	A
評価理由	<p>適正な会計事務を実施するためには、会計課職員及び会計事務担当職員の法令及び財務規則等の遵守が不可欠であることから、証憑の審査段階において会計事務担当職員等へ訂正依頼を実施することにより適正な事務処理知識の向上を促すとともに、会計事務担当職員の基礎的知識の向上のため、「会計事務処理 質疑応答(Q&amp;A)集」の確認を行い一部見直しを実施したところである。証憑の訂正依頼により、事務処理知識を得ることで不適正な会計事務処理の抑制につながっており、また、「会計事務処理 質疑応答(Q&amp;A)集」の継続的な見直し実施により会計事務担当職員の基礎的知識の向上に寄与しているものと考えている。</p>		
今後の課題			
解決の方策等			

施策	2 効率的な資金運用	進捗評価	C
評価理由	<p>定期預金の預託に際しては、金融機関に対して利率の上乗せの検討を依頼することにより通常金利よりも上乗せされた利率での預託が一部で実施できているところである。有価証券の運用については、債券市場の動向把握に努めているが、低迷が続いており効率的な資金運用が困難な状況となっている。</p>		
今後の課題	<p>資金の運用にあたっては、資金元本の安全性及び確実性を確保するため、金融機関の経営の健全性に留意するとともに、資金の効率的な運用ができるよう債券市場の動向把握が必要と考えている。</p>		
解決の方策等	<p>定期預金の預託に際しては、引き続き、金融機関に対して利率の上乗せの検討を依頼するとともに機会を捉え必要な交渉に努め、有価証券の運用に当たっては、債券市場の動向把握を行っていく。</p>		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	4 まち	担当課	監査委員事務局	総合評価	A
基本施策	25 市役所の活動の正確性・妥当性のチェック				

凡例	A (順調)
	B (概ね順調)
	C (順調とはいえない)

施策	1 定期監査・決算審査等	進捗評価	A
評価理由	えびの市監査基準に基づき、年度当初に策定した監査計画のとおり推進することができた。		
今後の課題	監査業務は、地方自治法に規定されているものであるため、今後においても監査基準や監査計画のとおり円滑な推進を図る。		
解決の方策等	監査委員が行う監査等が円滑に行われるよう、監査委員を補助する組織として、研修会等への積極的な参加や他自治体との情報交換、情報共有、市政全般の把握に努めるなど、職員の資質の向上を図る。		

【施策評価シート】 第6次えびの市総合計画\_前期（令和4年度～令和7年度）

評価実施年度:令和 5 年度

基本目標	4 まち	担当課	議会事務局	総合評価	A
基本施策	26 市議会の適正運営				

凡例	A (順調)
	B (概ね順調)
	C (順調とはいえない)

施策	1 市民に開かれた議会運営	進捗評価	A
評価理由	<p>事前準備の徹底や正確な情報提供等サポートに努め、議会と執行部との連携を図るなど適正かつ円滑な議会運営ができた。</p> <p>定期的に市議会だよりを年4回発行し、広報活動を行い、議会傍聴やインターネットによる議会ライブ配信及び一般質問のYouTube配信等市民へ情報発信を行った。</p> <p>また、出前講座を設定し、議会の役割やしぐみ等について講座を実施する等市民への情報発信に努める体制を整えている。</p>		
今後の課題	<p>議会は市民の意思を代弁する機関であり、負託に応え説明責任を果たすべきものであることから、今後も引き続き市民に対し積極的な情報発信により情報を共有し、市民の市政への参加を推進していく必要がある。</p>		
解決の方策等	<p>議会運営が円滑に行われるよう、過去の事例や最新情報の把握、他市議会の情報収集に努めるほか、各種研修会等へ積極的に参加し、職員のスキル向上を図る。</p> <p>「市議会だより」の掲載内容について、より分かりやすく親しみやすい表現や構成となるよう研修に努め、また、議会傍聴の広報等、議会への市民参加を推進する。</p>		